資産見返戻入	26,332,985	1,313,564	3,727,010	712,911	294,211	9,527,613	0	41,908,294	20,252,940	62,161,234
その他収入	15,202,811	0	0	5,575,454	0	19,691,632	0	40,469,897	1,253,771	41,723,668
施設費収益	4,514,355	0	0	0	0	0	0	4,514,355	0	4,514,355
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総資産	4,474,381,531	35,069,853	32,913,229	9,742,067	321,209	931,603,354	0	5,484,031,243	9,827,546,257	15,311,577,500
流動資産	580,392,185	0	0	767,182	0	35,346,890	0	616,506,257	621,189,181	1,237,695,438
土地、建物等	3,822,902,053	34,723,066	0	8,508,215	0	841,352,677	0	4,707,486,011	9,162,443,190	13,869,929,201
工具器具備品、車両等	70,559,913	346,787	32,913,229	466,670	321,209	54,903,787	0	159,511,595	43,737,594	203,249,189
その他	527,380	0	0	0	0	0	0	527,380	176,292	703,672

注１　事業の種類の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注２　セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、実習生等受入業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注３　事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用の金額は、291,092,456円であり、その主な内容は、一般管理費です。また、事業収益のうち、各セグメントに配賦しなかった収益の金額は、291,092,456円であり、主な内容は、一般管理費に対応する運営費交付金です。

注４　総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産の金額は、9,827,546,257円であり、その主な内容は、各事業共用の土地、管理部門の建物などです。

注５　損益外減価償却相当額は、「施設運営業務」176,470,873円、「知的障害者自立支援等調査・研究」244,860円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」186,574円、「附帯業務」39,380,813円、法人共通」51,110,709円です。

注６　損益外減損損失累計額は、「法人共通」31,245,161円です。

注７　損益外除売却差額相当額は、「施設運営業務」36,397,883円、「知的障害者自立支援等調査・研究」340,988円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」396,985円、「附帯業務」952,672円、法人共通」26,042,119円です。

注８　引当外退職給付増加見積額は、「施設運営業務」△106,077,800円、「知的障害者自立支援等調査・研究」△207,900円、「知的障害者自立支援等情報提供」△13,963,800円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」△18,687,700円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」△10,812,500円、「附帯業務」37,780,400円、「法人共通」△5,902,100円です。

注９　引当外賞与見積額は、「施設運営業務」△22,464,847円、「知的障害者自立支援等調査・研究」△278,033円、「知的障害者自立支援等情報提供」△81,113円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」△238,392円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」△171,520円、「附帯業務」△964,966円、「法人共通」△2,400,904円です。

独立行政法人水産総合研究センター平成23事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人水産総合研究センター平成23事業年度財務諸表について次のとおり公告します。主要な財務諸表のみを掲載しておりますので、詳細については当センターのホームページ（http://www.fra.affrc.go.jp）または事務所にて閲覧下さい。

平成24年９月28日

神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３
独立行政法人　水産総合研究センター
理事長　松里　壽彦

貸　借　対　照　表

平成24年３月31日

独立行政法人　水産総合研究センター

（法人単位）　［単位：円］

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		2,390,366,203	